

平成 24 年度事業報告

I 総務事項

1. 第 7 回理事会

第 7 回理事会が平成 24 年 5 月 15 日に開催され、公益財団法人として初年度である平成 23 年度の事業報告及び決算報告が承認されるとともに CIPIC 運営委員 2 名が改選された。

2. 第 5 回評議員会

第 5 回評議員会が 5 月 30 日に開催され、平成 23 年度の事業報告と決算報告が承認された。

3. 第 8 回理事会、役員等懇談会

第 8 回理事会が 10 月 26 日に開催され、平成 24 年度上期の職務執行状況及び今後の理事会、評議員会等の予定について報告があり了承された。

理事会に引き続き役員等懇談会が開催され、石原財務省大臣官房審議官から「最近の関税政策・税関行政を巡る動き」について講演があった。

4. 第 9 回理事会、役員等懇談会

第 9 回理事会が平成 25 年 3 月 26 日に開催され、平成 25 年度事業計画及び収支予算が承認され、また、平成 24 年度下期の職務執行の状況につき、報告があり了承された。理事会に引き続き役員等懇談会が開催され、財務省関税局岸本総務課長から、「関税政策・税関行政を巡る動向」について講演があった。

5. 会員動向（別紙1参照）

（1）賛助会員

会員数は、本年度末現在で 4,715 口となっており、昨年同期と比べると 90 口の減となった。

（2）特別賛助会員

会員数は、本年度末現在で 50 口となっており、昨年同期と比べると 5 口の減となった。

Ⅱ 事業活動

i. 一般事業

1. 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

(1) 貿易の円滑化と税関手続等に関する研究会

早稲田大学商学部椿弘次教授を座長とし、平成24年3月から10月まで計7回に亘り、国際物流関係専攻の大学教授、研究者、商社、輸出関連団体、運送業者、倉庫業者、通関業者、運輸関連団体及びNACCS関係者等で構成された委員による研究会を開催し、将来的な税関手続について、欧米の制度、物流の実態等様々な角度から検討し、その成果を、1月末、報告書としてとりまとめた。報告書は、財務省をはじめ、関係者にも配付するとともに、当協会ホームページに掲載する等、一般に公開した。

報告書の内容は、輸入申告及び許可のタイミングや、輸入許可とコンテナ・ヤードのゲートオープン時間の見直しによる貨物の迅速な引取、ボンド制度、AEO制度の活用、VMI（バンダーによる在庫管理）の活用促進、出港前報告制度、申告官署の自由化等、欧米の制度との比較を織り交ぜる等多岐に亘っており、大学等の関係者からも関心が寄せられる等評価も高い状況にある。

(2) ASEAN 原産地規則に係る調査研究

ASEANが各国と締結しているEPA/FTA（日本、中国、インド、韓国、豪、NZ）に係る原産地規則に関し、相互間の共通点や相違点等の調査を行い、それぞれの原産地規則に関するマトリックスを作成した。今後、この調査結果をとりまとめて公表する。

(3) 財務省関税局研究会への参加

関税局において開催された、国際貿易における商品分類及び原産地手続に関する勉強会に協会から、担当部長が専門家として参加した。

2. 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業2】

(1) 書籍頒布事業

① 定期刊行物（年刊）

- イ 実行関税率表 2012年度版 平成24年4月発行
- ロ Zeirom 2012 平成24年4月発行
- ハ 関税六法 平成24年度版 平成24年8月発行
- ニ 関税関係基本通達集 平成24年度版 平成24年8月発行
本年度から、通達部分と様式部分を分けて、二分冊函入とした。
- ホ 関税関係個別通達集 平成24年度版 平成24年8月発行
- ヘ 輸出統計品目表 2013年版 平成24年12月発行

② 定期刊行物（月刊・週刊・季刊）

イ 貿易と関税（月刊）

平成24年5月号（第710号）から平成25年4月号（第721号）まで発行した。

世界経済の動向、マルチの自由貿易交渉であるWTOのドーハラウンドの動向を解説した記事や、TPP等の地域間自由貿易交渉を我が国の産業への影響という観点から多角的に分析した記事を掲載した。他方、実践を踏まえた貿易実務理論の解説、インドや中国の通関事情等を解説した記事を掲載した。

ロ 貿易実務ダイジェスト（月刊）

平成24年5月号（第609号）から平成25年4月号（第620号）まで発行した。

平成24年度関税改正をはじめ、信用状の実務、ロジスティクス、関税・品目分類、関税評価、他法令等の連載講座、インド及び中国の通関制度等、多様な読者の期待に応えるべく幅広い分野の記事を掲載した。

ハ 関税週報（週刊）

平成24年4月6日号（第3088号）から平成25年3月29日号（第3139号）まで発行した。

財務省関連の法令、通達等や他省庁所管の輸出入に関する法令等の改正内容について掲載した。

ニ 日本貿易月表（月刊）

《品別国別編》

平成24年1月号（第795号）から平成24年12月号（第806号）まで発行した。12月号は2012年の集計号である。

《国別品別編》

平成24年4月に2011年集計号を発行した

ホ 外国貿易概況（月刊）

平成24年1月号（第672号）から平成24年12月号（第683号）まで発行した。

ヘ 「機関誌」ハーモニー（季刊）

春号（4月末）、夏号（8月末）、秋号（11月末）及び冬号（2月末）を発行した。従来、本部・各支部報で分散していた活動状況を一元的に扱い、日本関税協会全体としての活動を発信するため、新たに発刊した。本部・支部活動の報告・周知のみならず、実務者にとって必要と考えられる税関や通関に係わる最新情報を紹介し、関税局長や税関長から最近の税関行政や取り組みについてご説明いただいた。

③ その他の不定期刊行物

イ 関税評価303（改訂6版） 平成24年10月発行

ロ HS商品インデックス（改訂版） 平成24年10月発行

ハ 関税率表解説（追録） 平成24年11月発行

ニ 関税分類例規集（追録） 平成24年11月発行

ホ 関税関係法令集（日英対訳）（追録） 平成25年3月発行

（2）情報提供事業

① ホームページのリニューアル

イ 平成23年度からとりかかっていたホームページのリニューアル作業については、3月1日に本部とCIPIC、6月22日に9支部すべての公開、そして、8月1日に通関士ポータルの新規公開を行い、すべてのリニューアル作業が終了した。

ロ ホームページ公開後のアクセス件数は、1日当たり約1,550件とリニューアル前に比べ28%の増加となった。

ハ また、ホームページのサービスの向上として、賛助会員が登録している情報を照会できるシステムを製作し、公開した。

② 貿易統計に関する情報提供

貿易統計磁気媒体サービスや Jtrade サービス（貿易統計をオンラインで検索できるサービス）、メールサービスを中心に貿易統計に関する情報を提供した。

（3）講演会・説明会事業

全国各支部において、会員等貿易関係者に対し、関税政策・税関行政に係る講演会や説明会を開催し、貿易と関税に係る内外の情報を提供した（概要別紙2参照）。

3. 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

（1）セミナー・教育事業

① 貿易実務研究部会（毎月開催）

貿易に関する幅広いテーマにつき、各界から講師を招聘し、講演会を行った。各会のテーマは以下の通り、なお、平成25年1月より年会費を半減し、会員の増強を図った。

- 4月 関税中央分析所の現状について
- 5月 日本の貿易統計について
- 6月 インド税関の貿易円滑化への取り組み
- 7月 輸出管理を巡る最近の動向
- 8月 WTOを巡る最近の状況について
- 9月 税関相互支援協定を巡る最近の状況
- 10月 出港前報告制度について
- 11月 関税評価について
- 12月 中国貿易に見る政治の影響
- 1月 ボレロについて

- 2月 平成25年度関税改正について
- 3月 特殊関税制度の概要について

② 通関研究部会

- イ 関税関係書籍を配付し、実務に役立つ情報・資料等を提供。質問・照会等にも常時対応した。
- ロ 7月にCIPICの担当者を講師として、知的財産違反貨物に対する水際取締についてのセミナーを開催した。

③ 貿易関係セミナー

貿易関係者に対し、各種のセミナーを開催。今期は新規にベトナム、インドの通関事情に関するセミナーを開催し、また、受講料を引き下げた結果、受講者は前年比で約20%の増加となった。

イ 通関手続（中級編）

講師：藤牧義久（4月東京、11月東京）
法令遵守に基づいた適正な通関手続について詳細に分かり易く解説。

ロ 通関手続（入門編）

講師：寺田一雄（6月、12月東京）
通関に関する制度、仕組み等新入社員、貿易実務初心者向けの講座。

ハ 貿易実務（基礎編）

講師：新堀 聡（5月、7月、11月東京）
ウィーン売買条約とインコタームズについて詳細に解説。

ニ 貿易実務（金融編）

講師：曾我しのぶ（6月、1月東京）
貿易取引に関する代金決済について信用状等分かり易く解説。

ホ 貿易実務（実践編）

講師：高橋靖治（6月、12月東京）
貿易取引の流れに沿った実践的講義。

ヘ インドの通関関税制度を巡る最近の動向

講師：長瀬透、ランジット・クマール（インド税関）（9月東京）
近代化に向けたインドの通関制度や関税制度について解説。

ト 中国の通関と貿易

講師：岩見辰彦（4月大阪、5月東京、7月博多、2月東京）
中国の通関事情について体系的に解説。

チ 検証：中国貿易と通関（輸出編・輸入編）

講師：岩見辰彦（6月東京、12月大阪、2月東京）
中国に軸足を置き、中国から日本へ輸出した場合と、日本から中国へ輸出した場合の通関について2日間に分けて解説。

リ ベトナムの通関と投資環境の現状

講師：伊藤功一郎（7月、12月東京）
ベトナムの税関行政と投資、インフラ等について解説。

ヌ 原産地規則セミナー

講師：東京税関原産地規則専門官（6月東京、大阪、12月東京）
3日間にわたり、食品、木材、プラスチック製品の原産地規則についてそれぞれ解説。

ル 物流実務（基礎編・中級編）

講師：木村 徹（10月東京）
物流に関する制度、仕組み及び関連法規について解説。

ヲ 実地研修（東京、横浜、成田の海港及び空港）：4、5、10、11月

港湾関連施設及び通関の現場を見学。

（2）通関士養成事業

優良な通関士を育成することを目的に、通関士試験の受験の対象者に以下の講座を実施するとともに、教材や解説書を発行した。

① 通関士通信教育講座 4月～9月

(厚生労働省教育訓練給付金制度対象講座)

初学者でも迷うことなくプログラムに沿って学べる講座。

② ビデオ通信教育講座 4月～9月

通信教育講座にビデオをセット。自宅にしながら講習会の講義を受けられる講座。

③ 講習会 4月～9月

各科目の専門講師による講座

全27回(講義22回、フォローアップ・演習4回、全国模試)で実施。

④ 法令改正セミナー 6月(東京、大阪)

毎年の関税関係法令改正について詳細に解説。

⑤ 全国通関士模試 8月26日(日)13会場

全国13会場で、約2,000人の受験生が参加。

⑥ オンライン基礎力アップ講座 4月～9月

初学者を対象に10回の基本問題で、理解度を確認してもらうweb上での新設講座

⑦ オンライン通関士模試 9月

全国模試同様、本試験直前にwebを活用した模擬試験を2回実施。

⑧ 教材、解説書の発行

各講座毎のテキストを始め、以下の書籍を発行。

- イ 通関士試験問題・解説集
- ロ 通関士試験の指針
- ハ ゼロからの申告書

ii. 特別事業（知的財産情報センター（CIPIC））

1. 知的財産に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

（1）海外における知的財産保護に関する調査・研究

WCOが開発、運用しているIPMシステムについて、権利者企業の個別のニーズに応じたIPM利・活用方法の調査・研究を継続し、権利者の権利保護に努めた。

（2）外国税関との意見交換

外国税関職員と税関行政についての意見交換、特に、中国の水際における知的財産侵害物品取締りの効率・円滑化策としての中国版CIPICのニーズに関して、意見交換を行ってきた。

（3）模倣品対策の国際標準化の世界的動きに関する調査

国際標準化機構（ISO）では、「模倣品対策に係る国際標準化（ISO/TC247）」の作業が国際規格の成立に向けた最終段階に入ってきているが、CIPICは、この国内審議委員会の正式メンバーとして参画し、CIPIC会員への情報提供（ISO文書の回覧）、意見の聴取を行う等の活動を活発に行うとともに本件についてWCO事務局において検討すべきとの提言を行ってきた。

2. 知的財産に関する普及・啓発事業【公益事業2】

（1）書籍頒布事業

CIPICジャーナル平成24年4月号（207号）から平成25年2月号（212号）まで発行。

(2) 知的財産侵害物品認定手続貨物の点検

平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 144 件 (昨年同期 162 件)

(3) 講演会の開催

年度内計 18 講演会

CIPIC 主催：6 講演会 米 Finnegan 法律事務所「NDAA とそのインパクト」等
共催等：12 講演会 日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 会員企業を対象とした
模倣品対策シンポジウムでの講演等

3. 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業3】

(1) 日本の税関職員に対する模倣品・海賊版の識別研修への支援

日本の税関職員に対する知的財産研修への講師派遣
権利者企業 44 社 167 回

(2) 外国の税関職員に対する水際での知的財産保護についての研修に協力

- ① 外国税関職員に対する知的財産研修への講師派遣 (4 件)
- ② 税関研修所が主催する「アジア・太平洋地域ワークショップ」に講師派遣
- ③ WCO が青山学院大学で実施している途上国税関職員のためのコースに権利者派遣

会 員 数

(1)賛助会員

年 度	支 部 名									合 計
	函館	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	門司	長崎	沖縄	
昭和 25年度	109	124	119	99	126	127	192	-	-	896
〃 35年度	229	331	477	243	273	349	378	184	-	2,464
〃 45年度	310	582	850	426	411	661	434	232	-	3,906
〃 55年度	429	727	934	531	429	877	546	212	114	4,799
平成 15年度	445	812	881	510	820	989	568	261	104	5,390
〃 20年度	392	841	836	505	756	927	539	254	87	5,137
〃 21年度	375	815	801	488	735	918	529	245	82	4,988
〃 22年度	372	811	786	474	713	901	521	234	81	4,893
〃 23年度	359	810	771	465	700	877	518	227	78	4,805
〃 24年度	350	809	743	457	682	863	516	222	73	4,715

前年度比 90口減

(2)特別賛助会員(CIPIC会員)

年 度	口 数
平成 元年度 (CIPIC設立)	82
〃 5年度	144
〃 10年度	121
〃 15年度	84
〃 20年度	71
〃 21年度	60
〃 22年度	58
〃 23年度	55
〃 24年度	50

前年度比 5口減

支部の主要な活動状況

函館支部

- (1) 幹事会・総会
 平成24年4月 地区協議会定時総会 (2協議会)
 平成24年5月 地区協議会定時総会 (9協議会)
 平成24年6月 定時幹事会(函館)
 平成24年6月 事業報告会 (函館)
- (2) 講演会
 平成24年4月～5月 各地区定時総会に併せ税関幹部による講演会実施 (11地区)
 平成24年6月 事業報告会に併せ税関長による講演会実施 (函館)
 平成24年10月 幹部セミナーに併せ税関長による講演会実施 (函館)
 平成25年2月 税関幹部による講演会実施 (2地区)
- (3) 説明会・研修会
 平成24年11月 北海道地区保税実務担当者研修会への事業協力 (札幌)
 平成25年3月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組に係る説明会
 平成24年10月～平成25年3月 通関業務等連絡会 (各地区)

東京支部

- (1) 幹事会・総会
 平成24年7月 定時常任幹事会
 平成24年7月 定時事業報告会
 平成24年9月 地区事務局長会議
 平成24年12月 税関幹部と支部役員との意見交換会
- (2) 講演会
 平成24年7月 時局講演会
 演題 「中国経済の現状と課題」
 講師 日中産学官交流機構 特別研究員 田中 修 氏
 平成25年2月～3月 地区講演会・地区懇談会：税関幹部による講演会実施 (3地区)
- (3) 説明会・研修会
 平成24年4月 輸出入者のための貿易円滑化セミナー
 平成24年5月 知的財産侵害物品の水際取締りシンポジウム
 平成24年6月 出港前報告制度説明会
 平成24年6月 輸入者のための評価・分類・原産地セミナー
 平成24年9月 出港前報告制度 (NACCS関係) 説明会
 平成24年11月 NACCS研修会 (山形地区)
 平成24年12月 原産地規則研修会
 平成25年1月 関税評価・品目分類・原産地規則セミナー
 平成25年2月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組に係る説明会

横浜支部

- (1) 幹事会・総会
 平成24年7月 定時幹事会
- (2) 講演会
 平成24年7月 時局講演会
 演題 「世界経済危機とWTO」
 講師 横浜国立大学 教授 荒木 一郎 氏
 平成24年10月～平成25年2月 地区講演会・地区懇談会：税関長、税関幹部による講演会実施 (6地区)
- (3) 説明会・研修会
 平成24年4月～5月 横浜支部教育セミナー「港湾と税関行政」を実施 (11社及び1団体)
 平成24年4月～9月 通関協議会(15地区)及び海務協議会 (5地区)を例年同様実施
 平成25年2月 検数・検定協議会
 平成25年2月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組に係る説明会
 平成25年3月 関税関係法令改正説明会
 平成24年10月～平成25年3月 通関協議会(14地区)及び海務協議会 (4地区)を例年同様実施

名古屋支部

- (1) 幹事会・総会
 平成24年6月 定時幹事会・総会
 平成24年10月 商社部会懇談会
- (2) 講演会
 平成24年6月 時局講演会
 演題 「貿易統計からみた中部経済」
 講師 名古屋税関長 大西 一清 氏
 平成24年11月～平成25年3月 地区講演会・地区懇談会：税関長による講演会実施

- (5地区)
- (3) 説明会・研修会 平成24年4月 税関実務研修会
 平成24年6月 出港前報告制度に係る説明会 (3地区)
 平成24年6月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組みに係る説明会 (2地区)
 平成24年10月 税関実務研修会
 平成25年3月 関税関係法令改正説明会 (3地区)
 平成25年3月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組に係る説明会

大阪支部

- (1) 幹事会・総会 平成24年6月 定時幹事会・総会
 平成24年5月～6月 地区総会 (8地区)
 平成24年4月～6月 地区保稅会総会 (6地区)
 平成24年10月 保稅部会幹部と大阪税関監視部幹部との意見交換会
 平成24年11月～平成25年2月 保稅会総会 (4地区)
- (2) 講演会 平成24年6月 時局講演会
 演題 「TPPで日本はどう変わるか？」
 講師 東京大学社会科学研究所 教授 中川 淳司 氏
 平成24年5月～6月 税関長講演会 (8地区)
 演題 「最近の經濟情勢と貿易動向」
 講師 大阪税関長 吉村 宗一 氏
 平成24年11月 税関長講演会
 演題 「最近の貿易動向と税関行政」
 講師 大阪税関長 大西 一清 氏
- (3) 説明会・研修会 平成24年4月 関税改正説明会
 平成24年5月 保稅業務説明会
 平成24年6月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組みに係る説明会 (3地区)
 平成24年6月 原産地規則に係る説明会
 平成24年6月 保稅事務講習会
 平成24年11月 関税評価研修 (3地区)
 平成24年11月 保稅実務説明会
 平成25年2月 関税評価研修 (4地区)
 平成25年2月～3月 保稅事務研修 (9地区)
 平成25年3月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組に係る説明会

神戸支部

- (1) 幹事会・総会 平成24年6月 定時幹事会・総会
 平成24年4月～5月 協議会総会等 (15協議会)
 平成24年10月～平成25年2月 税関幹部との意見交換会 (2地区)
 平成24年10月～3月 通関連絡会議 (新居浜)
 平成24年10月 新居浜港貿易懇話会 (新居浜)
 平成24年10月 三島・川之江港貿易懇話会 (新居浜)
- (2) 講演会 平成24年4～6月 税関長、税関幹部講演会 (神戸、各協議会)
 平成24年11月 保稅部会発会35周年記念祝賀講演会 (香川)
 演題：「保稅蔵置場検査状況」 (税関幹部)
 演題：「保稅部会あれこれ」 (税関幹部)
 平成25年1月 講演会 (神戸)
 演題「21世紀の国際物流の担い手は誰か～物流コスト削減とAEOを踏まえて～」
 講師：東海大学教授 石原 伸志 氏
- (3) 説明会・研修会 平成24年4月 関税改正説明会 (2地区)
 平成24年4月 通関業務説明会 (福山)
 平成24年4月～7月 保稅研修会 (2地区)
 平成24年4月～8月 通関連絡会 (新居浜協議会)
 平成24年4月～9月 税関幹部との意見交換会 (神戸、他5地区)
 平成24年5月 税関実務講習会 (姫路)
 平成24年6月 原産地規則に係る説明会 (大阪支部と共催)
 平成24年6月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組みに係る説明会 (神戸、他4地区)

平成24年8月 通関業者実態調査を踏まえた勉強会（呉）
 平成24年8月 協議会事務担当者会議（神戸）
 平成24年9月 保税業務説明会（神戸）
 平成24年10月 通関業務説明会（水島）
 平成24年10月 事前教示説明会（香川）
 平成24年10月～11月 研修見学会（4地区）
 平成24年10月～12月 原産地規則の説明会（5地区）
 平成24年10月～11月 品目分類に係る説明会（5地区）
 平成24年11月 関税評価説明会（5地区）
 平成24年11月 保税業務説明会（今治）
 平成24年11月 NACCS講習会（2地区）
 平成24年12月 通関業務説明会（新居浜）
 平成25年1月 保税研修会（尼崎）
 平成25年2月 保税業務担当者研修会（神戸、他2地区）
 平成25年2月 保税業務研修会（姫路）
 平成25年3月 関税改正説明会（神戸及び各協議会）
 平成25年3月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組に係る説明会

門司支部

- (1) 幹事会・総会 平成24年5月 常任幹事会
 平成24年6月 定時幹事会・総会、保税部会役員全体会議
 平成24年9月 地区懇談会・講演会（下関）
 平成24年10月～平成25年2月 ブロック保税部会（3地区）
- (2) 講演会 平成24年6月 時局講演会
 演題 「九州の製造業、その最前線では」
 講師 (財)九州経済調査協会調査研究部次長 加峯 隆義 氏
 平成24年9月 地区懇談会（下関）に併せ、税関長による講演会実施
 平成24年10月～平成25年1月 地区講演会・懇談会：税関長、税関幹部による講演会実施（6地区）
 平成24年10月～11月 地区講演会・懇談会：税関長、税関幹部による講演会に併せ以下の講演会を実施（4地区）
 北九州地区：演題 「国際通信を支える海底ケーブルは北九州から」
 講師 (株)OCC海底システム事業所長 鈴木 滋 氏
 徳山地区：演題 「当社におけるAEO制度の取り組み」
 講師 山九(株)通関・保税部長 磯貝 昌之 氏
 参与 弥陀 久男 氏
 細島地区：演題 「細島港の利用拡大の取組状況について」
 講師 宮崎県北部港湾事務所総務課長 田中 浩一 氏
 博多・福岡空港地区：演題 「ジェトロの海外市場開拓支援事業について」
 講師 日本貿易振興機構福岡貿易情報センター所長 荒畑 稔 氏
- (3) 説明会・研修会 平成24年10月 門司・小倉地区保税MOU連絡会（北九州市）
 平成24年10月～平成25年1月 保税地域における内部監査法人研修会（2地区）
 平成24年10月～平成25年2月 NACCSの近況についての説明会（3地区）
 平成24年12月 承認工場に係る研修会（福岡市）
 平成25年2月 保税実務担当者研修会（福岡市）
 平成25年3月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組に係る説明会

長崎支部

- (1) 幹事会・総会 平成24年6月 定時幹事会・総会
 平成24年9月 地区講演会・懇談会（長崎、三池）
 平成24年12月 税関幹部と支部役員との意見交換会（長崎）
- (2) 講演会 平成24年6月 講演会
 演題 「危機管理について」
 講師 長崎税関長 柴尾 浩朗 氏
 平成24年9月 地区講演会・懇談会：税関幹部による講演会実施（長崎、三池）
 平成24年10月～11月 地区講演会・懇談会：税関長、税関幹部による講演会実施（佐世保他2地区）

- (3) 説明会・研修会 平成24年4月 税関業務説明会
- 平成24年5月 保税業務講習会（初任者向け）（長崎市、他4地区）
- 平成24年10月 貿易実務講座～初級編（長崎地区）
- 平成24年11月～12月 保税業務講習会～内部監査編（長崎地区、他4地区）
- 平成25年2月 合同飼料分科会（都城）
- 平成25年3月 初心者のための貿易実務講座（八代、熊本）
- 平成25年3月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組に係る説明会

沖縄支部

- (1) 幹事会・総会 平成24年7月 定時幹事会・総会
- (2) 講演会 平成24年5月 講演会
演題 「中国との貿易にどう取り組むか？」
講師 元東京倉庫協会専務理事 岩見 辰彦 氏
- (3) 説明会・研修会 平成24年6月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組に係る説明会
- 平成24年9月 通関業務・関税法等講習会
- 平成24年9月 出港前報告制度説明会
- 平成25年3月 通関関係書類の電子化・ペーパーレス化への取組に係る説明会
- 平成25年3月 関税法等改正説明会